

はだのICT活用推進計画 (個別事業)

令和3年(2021年) 5月時点

秦 野 市

目 次

個別事業一覧	- 1 -
基本方針1 市民にとって便利でやさしいICT活用の推進	- 3 -
事業推進計画<1> 行政手続等デジタル化の推進	- 3 -
事業推進計画<2> 地域におけるICT活用の推進	- 7 -
事業推進計画<3> デジタルデバイド対策の推進	- 10 -
基本方針2 ICTを活用した効率的で持続可能な行政運営の推進	- 13 -
事業推進計画<1> ICT活用による業務の効率化	- 13 -
事業推進計画<2> 業務のペーパーレス化の推進	- 16 -
事業推進計画<3> ICT活用による多様で柔軟な働き方の推進	- 20 -
事業推進計画<4> ICT環境の最適化の推進	- 22 -
事業推進計画<5> ICT人材の育成と情報セキュリティの確保	- 25 -
基本方針3 データの積極的な利活用の推進	- 27 -
事業推進計画<1> オープンデータの推進	- 27 -
事業推進計画<2> データ利活用の推進	- 28 -

個別事業一覧

基本方針	事業推進計画	個別事業
＜基本方針1＞ 市民にとって便利で やさしいICT活用 の推進	＜1＞ 行政手続等デジタル化 の推進	(1) 各種手続のオンライン化の推進
		(2) 住民異動届出等におけるスマート窓口の導入検討
		(3) マイナンバーカード交付事務の円滑化
		(4) マイナンバーカードの図書館カード利用の検討
		(5) オンラインによる母子保健相談
	＜2＞ 地域におけるICT 活用の推進	(1) SNS等による情報発信
		(2) はだのWEBマップにおける地図情報公開
		(3) 秦野市自治会連合会のICT活用に向けた支援
		(4) 学校におけるICT活用の推進
	＜3＞ デジタルデバイド対策の 推進	(1) ホームページの充実
		(2) デジタル放送の活用
		(3) 公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充
		(4) 電子書籍導入の検討
		(5) 新たな学びの場を求める児童生徒に対するICTを活用した学習支援
＜基本方針2＞ ICTを活用した 効率的で持続可能な 行政運営の推進	＜1＞ ICT活用による業務の 効率化	(1) RPA(自動化技術)の導入による事務の効率化
		(2) AI-OCR(OCRの自動読み取り)の導入検討
		(3) 被災者支援システムの運用方法の検討
		(4) 公立認定こども園の保育業務におけるICTの導入
		(5) 児童相談システムの充実
	＜2＞ 業務のペーパーレス化 の推進	(1) ペーパーレス会議の推進
		(2) 文書管理システム及び電子決裁の導入
		(3) 開発登録簿の電子化の推進
		(4) 建築計画概要書及び定期報告書等の電子化推進
		(5) 指定道路台帳電子化及び一般公開
		(6) 境界確定図等の電子化の推進
		(7) 議会運営にかかるICT化の推進
	＜3＞ ICT活用による多様で 柔軟な働き方の推進	(1) テレワーク勤務制度の推進
		(2) 文書管理システム及び電子決裁の導入【再掲】
		(3) 庁内ネットワークの無線化
	＜4＞ ICT環境の最適化の 推進	(1) 次期基幹系システムの最適化
		(2) 庁内ネットワークの無線化【再掲】
		(3) 統合型GISによる庁内地図情報共有の環境整備
	＜5＞ ICT人材の育成と情報 セキュリティの確保	(1) 職員のICT活用スキル向上
		(2) 職員の情報セキュリティ意識向上
		(3) 情報セキュリティ対策の推進及び点検

基本方針	事業推進計画	個別事業
＜基本方針3＞ データの積極的な 利活用の推進	＜1＞ オープンデータの推進	(1) オープンデータの充実、利活用の推進
		(2) 庁内オープンデータの利活用推進
	＜2＞ データ利活用の推進	(1) 統合型GISによる庁内地図情報共有の環境整備【再掲】
		(2) IoT多点観測システム導入の検討
		(3) 国保データベース(KDB)システムを活用した情報の授受、データ分析
		(4) UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策

基本方針1 市民にとって便利でやさしいICT活用の推進

事業推進計画<1> 行政手続等デジタル化の推進

名称	各種手続のオンライン化の推進			番号	1-1-(1)	
主管課等	情報システム課	関係課等	行政経営課			
概要	本市の行政サービスにおける様々な手続を、いつでも、どこからでも可能とするために、オンライン化を推進し、新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策のための「新しい生活様式」を見据えた行政サービスへの転換や、市民の利便性向上、職員の事務負担軽減を目指すものです。					
目指すもの	紙の申請書や、対面で行われている申請届出のオンライン化を進めることにより、「市役所に来なくても手続ができる」ことを目指し、申請届出等に関する市民サービスの向上を図ります。 国の「デジタル・ガバメント実行計画」等を踏まえ、特に市民の利便性向上に資する手続（子育て、介護、被災者支援関係）については、令和4年度末を目標に、マイナポータルを活用したオンライン化に向けた検討を進めます。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	方向性整理					
	利便性向上に資する手続のオンライン化					
	その他手続のオンライン化					
評価指標	利便性向上に資する手続のオンライン化数	「デジタル・ガバメント実行計画」における実施可能な全ての手続のオンライン化				
	その他手続のオンライン化数		方向性整理を踏まえ決定			
指標の考え方	（「デジタル・ガバメント実行計画」において掲げられている地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続や、方向性整理を踏まえ決定）					

基本方針1 市民にとって便利でやさしいICT活用の推進

名称	住民異動届出等におけるスマート窓口の導入			番号	1-1-(2)	
主管課等	戸籍住民課		関係課等	情報システム課		
概要	住所異動があった場合、利用者は、事前に自宅のパソコンやスマートフォンからインターネット上の専用フォームに必要事項を入力し、その内容をQRコードとして生成します。これを窓口職員が専用のスキャナで読み取ることで、入力した内容が自動的に受付システム上の届出書様式に転記されるため、印刷するだけで届出書が完成します。 感染症対策に配慮した「書かせない」、「触らせない」衛生的な窓口対応の仕組みを実現しながら、窓口での対応時間も短縮します。					
目指すもの	システムを導入することにより、来庁者の利便性や安全性を向上させるとともに、1人当たりの窓口滞在時間を短縮し、窓口の混雑緩和を目指します。 また、入力された内容をそのままシステムから印字することで、その後の事務処理を円滑に進めることができるようになります。 導入後は、利用状況を考慮しながら運用方法の見直しを行うことで、さらに効果的な活用について検討していきます。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	導入方針の決定及び導入					
	運用方法の見直し					
評価指標	利用率	5%	10%	15%	20%	25%
指標の考え方	導入済み自治体(実証実験)の利用状況を参考に目標値を設定					

基本方針1 市民にとって便利でやさしいICT活用の推進

名称	マイナンバーカード交付事務の円滑化			番号	1-1-(3)	
主管課等	戸籍住民課		関係課等	情報システム課		
概要	マイナンバーカードの交付及び普及促進を行うものです。 また、交付後も有効期限到来や紛失によるカードの更新・再発行、搭載される電子証明書の更新・再設定、住民異動に伴うカード券面記載事項の書換えといった関連事務を行います。					
目指すもの	国の推進するデジタル社会実現の基礎となるマイナンバーカードについて、令和4年度末までに全ての住民への交付を目指します。 また、申請から交付までの期間について、可能な限り遅延を発生させないよう適正な人員配置や環境の整備により、円滑な交付事務に努めます。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	カードの交付事務					
	関連事務の実施					
	普及促進の取組					
評価指標	交付率	70.8%	100%			
指標の考え方	本市「マイナンバーカード交付円滑化計画」に沿って設定					

名称	マイナンバーカードの図書館カード利用の検討			番号	1-1-(4)	
主管課等	図書館		関係課等			
概要	マイナンバーカードの普及や利活用方法拡充の一環として、マイナンバーカードの図書館カードとしての利用を検討するものです。					
目指すもの	マイナンバーカードの普及とともに図書館サービスの利用拡充につながるよう、関係課等とも十分な調整や検討を行い導入の可否について検討します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	検討					

名称	オンラインによる母子保健相談			番号	1-1-(5)	
主管課等	こども家庭支援課	関係課等	情報システム課			
概要	感染症への懸念等の理由により相談窓口への訪問をためらう、乳幼児のいる家庭を対象に、保健福祉センター内の相談室にてオンライン会議アプリを使用し、個別相談を実施するものです。					
目指すもの	令和2年度中に運用マニュアルを作成し、令和3年度から相談を安全に実施します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	個 別 保 健 指導の実施					
	活用業務の 検討					
	集 団 保 健 指導の試行					
	集 団 保 健 指導の実施					
評価指標	適用業務数	2業務	4業務	5業務	5業務	5業務
指標の考え方	オンラインに適すると考えられる業務数を基に設定					

事業推進計画<2> 地域におけるICT活用の推進

名称	SNS等による情報発信			番号	1-2-(1)	
主管課等	広報広聴課	関係課等				
概要	平成24年2月から公式twitterを活用し、観光案内やイベント情報を提供するとともに、光化学スモッグの発生や行方不明者の搜索等、防災対策にも有効活用しています。公式YouTube「はだのモーピク」を活用した映像配信も行い、市の情報を効果的に発信します。 また、LINE 公式アカウントを導入し、プッシュ通知により、より多くの市民に、いち早く、確実に情報を届けるとともに、キーワード検索やチャットボット機能などを活用し、市民の情報取得の利便性を向上させます。					
目指すもの	観光案内やイベント情報、光化学スモッグの発生や行方不明者の搜索など、さまざまな情報を迅速かつ効果的に提供します。 また、インターネット回線の大容量化、スマートフォン等の通信機器の普及に伴い、これまでの文字や画像による情報発信に加えて、映像を活用することによる効果的なシティプロモーションを行います。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	情報発信の充実					
						
評価指標	Twitter フォロワー数	7,000	7,300	7,600	7,900	8,200
	YouTube チャンネル登録者数	2,100	2,300	2,500	2,700	2,900
	LINE 友だち登録数	13,000	15,000	17,000	19,000	21,000
指標の考え方	前計画における推移や、現状の登録者数の実績等を基に設定					

基本方針1 市民にとって便利でやさしいICT活用の推進

名称	はだのWEBマップにおける地図情報公開			番号	1-2-(2)	
主管課等	情報システム課	関係課等	各地図データ所管課等			
概要	令和 2 年11月から公開開始した公開型地理情報システム「はだの WEB マップ」を活用し、本市が保有する地図情報の市民向け公開を推進し、市民や事業者の利便性向上や職員の問い合わせ対応業務等の省力化を目指すものです。					
目指すもの	令和 5 年度に予定されている現行システム更新を見据え、追加搭載コンテンツの検討を進めるほか、将来的には本市が保有する地図情報の一元的な公開を目指し、各地図データ所管課における窓口業務等との連携を図ります。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	追加コンテンツの検討					
	次期システムの検討					
	次期システムの運用					
評価指標	追加コンテンツ数		1種類以上	次期システムと合わせ検討		
指標の考え方	各地図データ所管課等へのヒアリングを基に設定					

名称	秦野市自治会連合会のICT活用に向けた支援			番号	1-2-(3)
主管課等	市民活動支援課	関係課等			
概要	自治会活動の在り方、自治会会長の負担軽減、自治会加入率の減少に歯止めをかけるための取組みの1つとして、秦野市自治会連合会ではホームページの作成を検討しています。 本市として、自治会連合会の作成したホームページへの情報提供(回覧物等のデータ)等を行い、地域におけるICT活用を促し、地域がより一層つながる環境づくりを実現するために支援を行っていきます。				
目指すもの	自治会連合会および単位自治会への市からの依頼に関する負担軽減を目指します。 また、自治会内の情報共有等にも活用できるように自治会連合会に依頼します。				
年度ごとの取組	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	地域におけるICT活用の支援				

名称	学校におけるICT活用の推進			番号	1-2-(4)	
主管課等	教育研究所、学校教育課	関係課等	教育指導課、教育総務課			
概要	学校において情報教育機器を活用した新たな学びのスタイルを構築することで、子どもたちの確かな学力の向上及び情報活用能力の育成を図るとともに、ICTを活用して校務情報を教職員が共有することにより事務の効率化を進めます。					
目指すもの	教育の情報化を推進し、授業及び校務におけるICT活用の充実を図り、子どもたちの確かな学力の向上、校務の効率化につなげること及び教育におけるICT活用に関する研修会を定期的実施することを目指します。 また、令和7年度までに授業でICTを活用できる教職員の割合90%以上を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	研究の推進					
	研修会実施					
	校務システム 検討・更新					
	学習用端末 検討・更新					
	ネットワーク機器 検討・更新					
	デジタル教科書の 実証実験					
	デジタル教科書の 整備・運用・検証					
評価指標	ICTを活用 できる教職員 の割合	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上
	研修会の 実施回数	年3回以上	年3回以上	年3回以上	年3回以上	年3回以上
指標の考え方	文部科学省による「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の内容及び、これまでの研修会の実績回数を基に設定					

事業推進計画<3> デジタルデバイド対策の推進

名称	ホームページの充実			番号	1-3-(1)	
主管課等	広報広聴課	関係課等				
概要	行政情報を市民に分かりやすく提供し、市民と行政による協働のまちづくりを推進するとともに、市内外に本市の魅力を広く情報発信するため、ホームページの充実を図るものです。					
目指すもの	市政情報がより多くの市民等に確実に伝わるよう、より機能的で、利便性の高いホームページとするため、社会情勢や情報技術の変化を的確に捉え、時代にあったホームページとなるよう、内容の充実を図ります。 また、マニュアルの充実に努め、職員研修の実施などを通じて、ホームページを継続的に改善します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	ホームページの充実					
	職員研修の実施					
評価指標	年間アクセス数	780万件	796万件	812万件	828万件	845万件
指標の考え方	これまでのアクセス件数の推移を基に設定					

名称	デジタル放送の活用			番号	1-3-(2)	
主管課等	広報広聴課	関係課等				
概要	テレビでのデジタルデータ放送を活用し、観光案内やイベント、災害状況などの情報を、インターネットの利用環境が無い方へも提供するものです。 なお、同じ情報はインターネットやワンセグ対応の携帯電話でも閲覧できます。					
目指すもの	地域密着の放送局活用による、多くの人への効率的な情報提供を図ります。 また、身近なテレビという媒体を活用し、観光やイベント、安全・安心に関わる情報を、スピーディーかつ効率的に発信していくことを目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	観光情報、安全・安心情報を提供					
評価指標	更新頻度	月2回	月2回	月2回	月2回	月2回
指標の考え方	前計画における実績を基に設定					

基本方針1 市民にとって便利でやさしいICT活用の推進

名称	公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充			番号	1-3-(3)	
主管課等	情報システム課	関係課等	各施設所管課等			
概要	公民館等の公共施設に導入している公衆無線LAN(Wi-Fi)の接続方法及び利用要件を統一し、利便性の向上を図るものです。 また、市民ニーズ及び利便性向上の視点から、設置施設、場所を拡充します。					
目指すもの	これまでの導入済施設について、機器入替や各種設定変更により接続方法及び利用要件を統一し、利用者の利便性向上を図ります。 また、公民館等に設置している公衆無線LAN環境の災害時開放要件、運用方法について関係課等と調整を図ります。 市民のニーズ及び利便性向上の視点から、公衆無線LAN環境の拡充に向けた検討を進めます。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	拡充に関する検討					
	機器の入替及び運用方法の調整					
	公衆無線LANの拡充					
評価指標	拡充箇所			1箇所以上		
指標の考え方	令和3年度から4年度までは既存整備箇所の導入機器の統一に関する調整、令和5年度以降に新たな施設の拡充という考えのもと設定					

名称	電子書籍の導入検討			番号	1-3-(4)	
主管課等	図書館		関係課等			
概要	電子書籍提供事業者から書籍データを買取り、現在の図書館システム若しくは、電子書籍提供事業者独自のプラットフォームを用いて、利用者がどこからでも即時書籍の借り入れができる環境整備を検討するものです。					
目指すもの	市民等の書籍を利用した生涯学習支援のため、より利便性が高く、きめ細やかな図書館サービスが提供できる体制構築のために、まず、導入実績のある公共図書館への調査や電子書籍を提供する事業者との情報交換を行い、電子書籍の有効性を検証しながらコスト面の妥当性を勘案し、図書館協議会等での議論を踏まえ方向性を決定していきます。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	導入検討					

名称	新たな学びの場を求める児童生徒に対するICTを活用した学習支援			番号	1-3-(5)	
主管課等	教育研究所		関係課等	教育指導課		
概要	学校に行きたくてもいけない、行くことができない児童生徒の学習の機会を保障するため、教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」に通室中の児童生徒を含む新たな学びの場を求める児童生徒に対して ICT を活用した学習教材の提供等の支援を行います。					
目指すもの	教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」に通室している児童生徒だけでなく、通室していない新たな学びの場を求める児童生徒に対しても学校復帰と学習支援を図ります。 また、本市における新たな学びの場を求める児童生徒の学習機会を保障することで、子どもの学が意欲の向上を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	ICTを活用した学習支援					
						
評価指標	新たな学びの場を求める児童生徒に対するICTを活用した学習支援者数の割合	25%	35%	45%	55%	65%
指標の考え方	GIGA スクール構想により新たに設定					

基本方針2 ICTを活用した効率的で持続可能な行政運営の推進

事業推進計画<1> ICT活用による業務の効率化

名称	RPA(自動化技術)の導入による事務の効率化			番号	2-1-(1)	
主管課等	情報システム課	関係課等	行政経営課、各業務所管課等			
概要	定型的な業務に対して、業務プロセスの効率化、非効率な業務時間の短縮、労働環境の改善及び時間外勤務に係るコスト削減を図ることを目的とした、RPAによる業務の自動化の導入検討を進めるものです。					
目指すもの	令和7年度までに税務に関する事務等 14 の業務に RPA を適用し、累積で7,350時間の業務時間削減を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	環境構築					
	対象業務					
	拡大					
	運用ルールの検討運用					
評価指標	適用業務数(累積)	4業務	6業務	12業務	13業務	14業務
	削減時間(累積)	600時間	1,500時間	3,300時間	5,250時間	7,350時間
指標の考え方	対象となることが想定される業務数及び削減時間について、他市事例等を基に設定					

名称	AI－OCR(OCRの自動読み取り)の導入検討			番号	2－1－(2)	
主管課等	情報システム課	関係課等	各業務所管課等			
概要	外部事業者に委託している紙帳票に記載された情報のデータ入力業務について、AI－OCR(OCRの自動読み取り)技術の活用により、帳票の読み取り及びデータ化を自庁内で完結する方式で実現可能か検討し、業務プロセスの見直しを図るものです。					
目指すもの	令和3年度に実運用に向け一部帳票のAI－OCR導入・検証を行い、令和4年度以降は対象の拡大に向け、新たな対象帳票の検討、導入効果の測定等について具体的に検討していきます。 これにより、持続性に課題がある委託業務に対して、安定的な紙帳票の読み取り環境の整備を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	導入・検証					
	データパンチ委託との併行運用					
	対象帳票の拡大検討					

名称	被災者支援システムの運用方法の検討			番号	2-1-(3)	
主管課等	防災課	関係課等	情報システム課			
概要	被災者支援システムの、具体的な運用方法及び各種被災者支援制度の搭載データ内容について検討を進めるものです。 また、大規模災害時にり災証明書の発行、支援金の給付等の事務を円滑に行うため、定期的に住基データの取り込みを行うものです。					
目指すもの	令和4年度に予定されているサーバ機器の入替を見据えて、令和3年度にシステム運用方法、各種被災者支援制度の搭載データ内容の検討を行います。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	運用方法検討					
	避難所での運用開始					
	運用方法の随時見直し					

名称	公立認定こども園の保育業務におけるICTの導入		番号	2-1-(4)		
主管課等	保育こども園課	関係課等				
概要	公立認定こども園の保育業務にICTを導入し、園児の登降園管理や保護者との双方向の連絡に関する機能等を構築するものです。 また、保護者と保育教諭とのコミュニケーションを維持しつつ、新型コロナウイルスをはじめとした感染症への対策として、接触を最小限にする取組を進めるとともに、保育教諭の業務負担を軽減し、保育の質の向上と合わせて保護者の利便性の向上を図るものです。					
目指すもの	令和3年夏頃までに全ての公立認定こども園の保育業務にICTを導入し、保育教諭の業務負担の軽減及び電話代等の経費削減を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	導入					
	日誌・指導案作成開始					
	職員シフト管理を開始					
評価指標	アプリケーションによる帳票管理業務数	2業務	4業務	5業務	5業務	5業務
指標の考え方	アプリケーションによる帳票管理業務を基に設定					

名称	児童相談システムの充実			番号	2-1-(5)	
主管課等	こども家庭支援課	関係課等	戸籍住民課、情報システム課			
概要	現行システムの更新により、業務プロセスの効率化、業務時間の短縮、データ管理の一元化をより一層図ることを目的とした、次期システム導入を進めるものです。					
目指すもの	令和4年度に次期システムを導入することにより、要保護児童について児童相談所と日常的に迅速な情報共有を行う体制を構築します。 将来的には、運用面での容易さを考慮して、基幹系システムとの一括導入も検討します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	仕様及び 調達方法の 検討					
	次期システ ムの構築					
	次期システ ムの稼働					

事業推進計画<2> 業務のペーパーレス化の推進

名称	ペーパーレス会議の推進			番号	2-2-(1)	
主管課等	行政経営課、 情報システム課	関係課等	総合政策課ほか各会議主管課等			
概要	業務の効率化や紙資料の削減を図るため、携帯性の高い端末の配置や将来的な庁内ネットワークの無線化等のICT環境を整備し、運用ルールを定め、庁内会議のペーパーレス化を推進するものです。					
目指すもの	庁内ネットワークの無線化及び携帯性の高い端末への入替と併せ、庁内会議の原則ペーパーレス化を目指し、運用ルールの検討を進めます。 令和4年度までに、先行して庁議(政策会議、部長会議)について運用ルールの検討や運用の周知を行い、原則ペーパーレス化を目指します。 併せて、感染症の拡大防止の観点を踏まえ、WEB会議システムの活用を推進します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	運用ルール検討					
	庁議のペーパーレス化					
	課長級以上出席の会議のペーパーレス化					
	その他庁内会議のペーパーレス化					
	WEB会議システムの運用周知					
評価指標	庁議のペーパーレス化率(WEB会議含む)	90%	100%	100%	100%	100%
	課長級以上出席の会議(庁議除く)のペーパーレス化率		検討を踏まえ設定			
指標の考え方	庁議における原則ペーパーレス化を基に設定					

名称	文書管理システム及び電子決裁の導入			番号	2-2-(2)	
主管課等	情報システム課、 文書法制課	関係課等	行政経営課			
概要	現在、稼働している統合内部事務システム(財務会計システム、人事給与システム、人事評価システム、庶務事務システム)に、新たに文書管理システムの追加及び電子決裁機能を導入し、業務の効率化を図るものです。					
目指すもの	文書管理システム及び電子決裁機能を令和4年度中に稼働し、ペーパーレス化及び業務の効率化を図ります。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	運用方法の検討					
	規程等の改正					
	稼働・運用開始					
評価指標	紙の削減量		11万枚	45万枚	45万枚	45万枚
	電子決裁率			運用方法の検討を踏まえ、決定		
指標の考え方	紙の削減量については、起案及び会計伝票の処理件数の推計を基に設定					

名称	開発登録簿の電子化の推進			番号	2-2-(3)	
主管課等	開発指導課		関係課等			
概要	開発登録簿について、申請者から紙で提出された書類・図面等を電子化します。					
目指すもの	窓口対応及び開発相談の資料収集等を電子化により容易に検索することができ、業務時間削減を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	開発登録簿の電子化		平成29年度から令和元年度に調製した開発登録簿		令和2年度から令和4年度に調製した開発登録簿	

名称	建築計画概要書及び定期報告書等の電子化推進		番号	2-2-(4)		
主管課等	建築指導課	関係課等	情報システム課			
概要	建築計画概要書及び定期報告概要書等について、申請者及び報告者から紙で提出された書類・図面等の電子化を行い、各課員のパソコンで閲覧、印刷できるよう既存システムに取り込みます。					
目指すもの	例年の建築計画概要書・定期報告書の電子化継続に加え、経年劣化が心配される永年保存資料の建築確認台帳についても、令和7年度までに平成 10 年度分までの電子化を完了させ、検索及び出力を可能とすることを目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	建築計画概要書の電子化	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分	令和6年度分
	定期報告概要書の電子化	令和元年度・令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分	令和6年度分
	建築確認台帳の電子化		昭和54年度～59年度分	昭和60年度 平成元年度分	平成2年度～7年度分	平成8年度～10年度分

名称	指定道路台帳電子化及び一般公開			番号	2-2-(5)	
主管課等	建築指導課	関係課等	情報システム課			
概要	現在紙の台帳で管理を行っている建築基準法上の道路種別を記した「指定道路台帳」の電子化を行い、公開型GISに搭載して市HP上での一般公開を実施することで、「新たな日常」に対応した非接触型サービスの実現及び、窓口業務の効率化を目的とします。					
目指すもの	指定道路台帳を電子化し、HP 上での一般公開を実施することで「新たな日常」に対応します。また、搭載データに位置指定道路や狹隘道路台帳調査等の情報を紐づけし、整理拡充を図ることによって、より効率的な事務の実現を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	指定道路台帳電子化及び統合型GIS搭載					
	データ拡充					
	公開型GIS 搭載					

名称	境界確定図等の電子化の推進			番号	2-2-(6)	
主管課等	建設総務課		関係課等			
概要	紙媒体で保存してある一般境界確定図、道路後退確定図及び水路境界確定図等を電子化し、窓口の道路管理システムから境界確定図等の出力ができるようにするものです。					
目指すもの	窓口の道路管理システムから境界確定図等の出力ができるようにすることで、交付時間を短縮し、市民サービスの向上に繋がります。(令和4年度から順次供用開始をします。)					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	確定図の電子化					
	供用開始					

名称	議会運営にかかるICT化の推進			番号	2-2-(7)	
主管課等	議事政策課		関係課等	総合政策課		
概要	全議員に配付しているタブレット端末を活用し、資料の電子化や議会運営の効率化を推進するとともに、議場に設置したプロジェクター、スクリーンの更なる活用を促進することで、傍聴者や議会中継視聴者にも同じ情報を共有し、市民に開かれた分かりやすい議会の推進を図るものです。 また、新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワークやオンライン会議の導入が社会として進む中、議会活動においても、タブレット端末を活用した新たな業務への取り組み方を検討します。					
目指すもの	市民に開かれた分かりやすい議会の推進、事務効率の向上、資料等の印刷コストの削減を図ります。 また、タブレット端末等の更なる活用を図り、ICTを活用するなど、政策に関する調査研究をより効率的に行えるような環境整備について検討します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	ICT推進の検討					
	タブレット端末等運用					
	議場システムの更新					
評価指標	本会議の一般質問等におけるタブレット端末等の活用割合	70%	70%	80%	80%	80%
	議会内会議参加者資料のペーパーレス化率	80%	90%	100%	100%	100%
指標の考え方	前計画における実績及び、現状の資料のペーパーレス化率を基に設定					

事業推進計画<3> ICT活用による多様で柔軟な働き方の推進

名称	テレワーク勤務制度の推進			番号	2-3-(1)	
主管課等	人事課	関係課等	情報システム課			
概要	感染症を踏まえた新たな生活様式に対応する働き方改革の一つとして、仕事の能率や業務の効率性の向上、非常時の業務継続、ワークライフバランスの充実などを目的に、テレワーク勤務制度を導入し、利用の推進を図るものです。					
目指すもの	利用を促進するため、管理職が自ら体験をすることで部下への指導や進行管理を行うことができるよう、管理職を対象としたトライアルの実施などに取り組みます。 また、テレワーク勤務を行った職員の割合を25%(こども園・幼稚園・消防署勤務を除く)とすることを目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	管理職の トライアル					
	実施状況の 分析					
	運用方針の 見直し					
評価指標	テレワーク 勤務を行っ た職員の割 合	25%	25%	25%	25%	25%
指標の考え方	こども園・幼稚園・消防署勤務を除く職員のうち 25%である約200人を目標として設定					

名称	文書管理システム及び電子決裁の導入【再掲】			番号	2-3-(2)	
主管課等	情報システム課、 文書法制課	関係課等	行政経営課			
概要	現在、稼働している統合内部事務システム(財務会計システム、人事給与システム、人事評価システム、庶務事務システム)に、新たに文書管理システムの追加及び電子決裁機能を導入し、業務の効率化を図るものです。					
目指すもの	文書管理システム及び電子決裁機能を令和4年度中に稼働し、ペーパーレス化及び業務の効率化を図ります。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	運用方法の検討					
	規程等の改正					
	稼働・運用開始					
評価指標	紙の削減量			45万枚	45万枚	45万枚
	電子決裁率			運用方法の検討を踏まえ、決定		
指標の考え方	紙の削減量については、令和元年度における印刷用紙等の使用実績を基に設定					

名称	庁内ネットワークの無線化			番号	2-3-(3)	
主管課等	情報システム課	関係課等	財産管理課			
概要	市役所本庁舎、西庁舎、東庁舎及び教育庁舎における執務室について、既存ネットワーク配線の撤去を行い、利便性の高い無線LANを導入することで、業務効率化を図るものです。 なお、一部の会議室については、令和3年度の実施を予定しています。					
目指すもの	令和6年度及び7年度に予定している庁内ネットワークケーブル刷新工事に合わせ、庁内ネットワークの無線化を行うとともに、それに合わせた必要なシステム構築を実施します。これにより、自席にしばられることのない職員の柔軟な働き方へ向けた環境づくりを進めるとともに、ネットワークの物理的な接続誤りや障害の解消等を図り、業務の効率化を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	整備計画の策定					
	環境構築					
	無線LANの仕様調整					
	無線LANの整備					

事業推進計画<4> ICT環境の最適化の推進

名称	次期基幹系システムの最適化			番号	2-4-(1)	
主管課等	情報システム課	関係課等	個人番号利用事務系業務の各課等			
概要	本市の基幹系システム(住民情報を基礎情報として扱うシステムの総称)は、令和3年1月に、全27業務をホストコンピュータからオープンシステムに同時移行しましたが、この27業務以外の住民情報を基礎情報として扱うシステムについても調整を図り、一括導入することによる事務の効率化や費用削減等を図ることを目的とするものです。 また、国が進める、令和7年度までの標準化のための基準に適合したシステム(標準準拠システム)への移行を視野に、次期基幹系システムの最適化を推進するものです。					
目指すもの	標準準拠システム導入への対応及び、基幹系システムの次回の更新時期(令和9年1月)に合わせて、同時移行させた27業務以外の住民情報を基礎情報として扱うシステムについても調整を図り、一括導入できるよう推進します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	標準準拠システム導入に向けた検討					
	課題や改善事項の洗出し					
	要件定義の作成 情報提供依頼実施					
	システム選定及び詳細仕様書確定					

名称	庁内ネットワークの無線化【再掲】			番号	2-4-(2)	
主管課等	情報システム課		関係課等	財産管理課		
概要	市役所本庁舎、西庁舎、東庁舎及び教育庁舎における執務室について、既存ネットワーク配線の撤去を行い、利便性の高い無線LANを導入することで、業務効率化を図るものです。 なお、一部の会議室については、令和3年度の実施を予定しています。					
目指すもの	令和6年度及び7年度に予定している庁内ネットワークケーブル刷新工事に合わせ、庁内ネットワークの無線化を行うとともに、それに合わせた必要なシステム構築を実施します。これにより、自席にしばられることのない職員の柔軟な働き方へ向けた環境づくりを進めるとともに、ネットワークの物理的な接続誤りや障害の解消等を図り、業務の効率化を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	整備計画の策定					
	環境構築					
	無線LANの仕様調整					
	無線LANの整備					

名称	統合型GISによる庁内地図情報共有の環境整備			番号	2-4-(3)	
主管課等	情報システム課	関係課等	各地図データ所管課等			
概要	統合型地理情報システムを活用し、部署ごとにわかれて管理している各種地図データの庁内共有を推進することで、業務の効率化及び庁内における地図情報共有の環境整備を目指すものです。					
目指すもの	令和5年度に予定されている現行システム更新を契機とした、統合型GISと部署ごとに導入している統合型GIS以外の個別GISの運用の最適化に向けた検討を進めます。 また、定期的な職員向け操作研修を実施し、庁内における地図情報共有及び活用を推進します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	更新方針の検討					
	次期システムの検討					
	次期システムの構築					
	次期システムの運用					
評価指標	追加コンテンツ数	1種類以上	1種類以上	次期システムと合わせ検討		
	職員向け操作研修の実施	1回以上	1回以上	次期システムと合わせ検討		
指標の考え方	各地図データ所管課等へのヒアリング及び、現状の操作研修実施状況を基に設定					

事業推進計画<5> ICT人材の育成と情報セキュリティの確保

名称	職員のICT活用スキル向上			番号	2-5-(1)	
主管課等	情報システム課、人事課	関係課等				
概要	本市がICT活用による市民の利便性向上や業務効率化を進めていくため、職員個々のICT活用スキルや意識等の向上を図るものです。					
目指すもの	庁内全体における、業務システム等に関する基礎的な操作スキル習得を図るため、階層別職員研修にICT活用に関する研修を取り入れます。 併せて、ICT活用を支える専門的な知識等の習得を図るため、情報システム主管課職員に対するICT研修を実施していくほか、各課等に配置されているICTリーダーに対して ICT活用等に関する研修を実施します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	階層別職員研修の実施					
	情報システム主管課職員向け研修の実施					
	ICTリーダー向け研修の実施					
評価指標	ICTリーダー向け研修の活用度	40%以上	55%以上	70%以上	80%以上	85%以上
指標の考え方	職員アンケートの結果を基に設定					

名称	職員の情報セキュリティ意識向上			番号	2-5-(2)	
主管課等	情報システム課	関係課等				
概要	職員のセキュリティ意識の向上を図るため、情報セキュリティの研修を実施するものです。					
目指すもの	全職員に対して、情報セキュリティや個人情報保護に関する基礎的な研修を毎年度継続して実施し、情報セキュリティ意識の維持向上を図ります。 また、各課等に1人ずつ配置しているICTリーダーに対しては、情報セキュリティ事故の事例等を踏まえたより実践的な研修を実施し、知識及び意識レベルの向上を図ります。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	全職員向け研修の実施					
	ICTリーダー向け研修の実施					
評価指標	研修の実施	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上
指標の考え方	現状の研修実施状況を基に設定					

名称	情報セキュリティ対策の推進及び点検			番号	2-5-(3)	
主管課等	情報システム課	関係課等				
概要	国の情報政策を踏まえ、情報セキュリティに関する最新の考え方を取り入れ、これからの社会情勢に適合した情報セキュリティポリシーを作成します。 また、情報セキュリティポリシーの遵守状況について、自己点検、セキュリティ監査を通して、安心・安全な情報セキュリティ対策となっていることを確認します。					
目指すもの	令和3年度に情報セキュリティポリシーの改定を行うとともに、令和3年度、令和6年度にそれぞれ監査中期計画を策定し、内部監査の対象範囲の拡大や外部監査の実施について検討を進めます。 これにより社会情勢に応じた高レベルの情報セキュリティ確保を目指します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	ポリシー改定(随時)					
	監査中期計画の策定					
	内部監査の実施					
	外部監査の検討					
評価指標	ポリシーの改定	1回				
	内部監査の実施	1回	1回	1回	1回	1回
	インシデント(影響度レベル2以上)の件数	5件以下	4件以下	3件以下	2件以下	1件以下
指標の考え方	毎年度の定期的な内部監査実施、令和元年度の実績値を基に毎年度の監査を通して段階的にインシデント件数の減少を図るという考えのもと設定					

基本方針3 データの積極的な利活用の推進

事業推進計画<1> オープンデータの推進

名称	オープンデータの充実、利活用の推進			番号	3-1-(1)	
主管課等	情報システム課	関係課等	各種オープンデータ所管課等			
概要	本市が保有する行政データのオープンデータ化を推進し、公民連携によるデータの利活用推進を図り、市民サービスの向上に寄与することを目指すものです。					
目指すもの	官民データ活用の推進及び市民サービス向上のため、毎年度のデータ更新と併せて新規オープンデータを公開します。 オープンデータの利活用を促進するため、毎年度のデータ更新時に国が定める行政基本情報データ連携モデルに準拠させ、データの標準化を図ると共に、令和4年度までに公開ページの見直しを行い、データの検索性を向上させます。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	データ更新					
	国推奨データセット(応用編)の公開					
	公開ページの見直し					
評価指標	データ更新	1回	1回	1回	1回	1回
	新規データ公開数	1データ	1データ	1データ	1データ	1データ
指標の考え方	毎年度、定期的な更新と、公開データの拡充のため設定					

名称	庁内オープンデータの利活用推進			番号	3-1-(2)	
主管課等	情報システム課	関係課等	各種オープンデータ所管課等			
概要	合理的根拠に基づく政策立案(EBPM)の考え方を踏まえ、データに基づく行政運営に向けて、庁内におけるオープンデータの利活用を推進します。					
目指すもの	令和5年度までに庁内オープンデータの公開ページを作成し、運用を開始します。 これに当たり、令和4年度までに運用ルールの整備、令和5年度から公開ページ作成を行うとともに、データ選定を並行して行います。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	運用ルール整備					
	庁内向け公開ページ作成					
	データ選定					

事業推進計画<2> データ利活用の推進

名称	統合型GISによる庁内地図情報共有の環境整備【再掲】			番号	3-2-(1)	
主管課等	情報システム課	関係課等	各地図データ所管課等			
概要	統合型地理情報システムを活用し、部署ごとにわかれて管理している各種地図データの庁内共有を推進することで、業務の効率化及び庁内における地図情報共有の環境整備を目指すものです。					
目指すもの	令和5年度に予定されている現行システム更新を契機とした、統合型GISと部署ごとに導入している統合型GIS以外の個別GISの運用の最適化に向けた検討を進めます。また、定期的な職員向け操作研修を実施し、庁内における地図情報共有及び活用を推進します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	更新方針の検討					
	次期システムの検討					
	次期システムの構築					
	次期システムの運用					
評価指標	追加コンテンツ数	1種類以上	1種類以上	次期システムと合わせ検討		
	職員向け操作研修の実施	1回以上	1回以上	次期システムと合わせ検討		
指標の考え方	各地図データ所管課等へのヒアリング及び、現状の操作研修実施状況を基に設定					

名称	IoT多点観測システム導入の検討			番号	3-2-(2)	
主管課等	防災課		関係課等			
概要	本市が管理する準用河川及び普通河川に対して危機管理型水位計を設置するとともに、河川水位データ情報サービスの提供についての運用を開始するものです。					
目指すもの	激甚化する風水害に迅速かつ効率的に対応するため、また、市民自らの意思で避難行動を起こすための河川情報を収集するため、危機管理型水位計を設置します。 運用については、風水害ごとにシステム開発企業とは振り返りを行い、その完成度を上げていきます。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	危機管理型水位計設置					
	データ収集					
	操作研修の実施					

名称	国保データベース(KDB)システムを活用した情報の授受、データ分析			番号	3-2-(3)	
主管課等	国保年金課	関係課等	健康づくり課、高齢介護課			
概要	法改正により、高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施について令和2年4月1日から施行されたことに伴い、後期高齢者医療制度における健康診査等の情報(人間ドック及び市民健康診査の健診結果)を神奈川県国民健康保険団体連合会のKDBシステムに登録し、被保険者の医療、介護、健康診査等の情報を、庁内で共有し利用できるようにするものです。					
目指すもの	KDBシステムに健康診査等の情報を登録し、その統計情報等を活用・分析することで、国民健康保険と後期高齢者医療保険との保健事業の接続や、介護保険の地域支援事業と保健事業との一体的な実施及び疾病予防に取り組みます。 これにより、個人に合わせた健康づくりへの支援や介護予防事業につながるよう、新たに一体的実施に向けた取組みを開始します。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	一体的実施に向けた取組を開始					
	一体的実施に向けた取組を継続					

名称	UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策			番号	3-2-(4)	
主管課等	農業振興課	関係課等				
概要	UAV(ドローン)による自動撮影を行い、撮影データをオルソ画像に加工、各種情報を入れた被害対策地図を作成し、地域住民を対象とした鳥獣被害対策勉強会で使用するとともに、具体的な被害対策(草刈や藪払い等)を実施します。 被害対策地図を活用し地域住民で対策を話し合い、方針を決定する地域ぐるみの鳥獣被害対策に役立て、市民の鳥獣被害対策に対する意識・知識を底上げし、獣害に強いまちづくりを目指します。					
目指すもの	UAVを活用して作成した被害対策地図を元に勉強会を各地域で開催し、鳥獣対策に必要な知識等を啓蒙し、獣害に強いまちづくりを推進します。 毎年度新たな重点取組地域を選定していき、市内全域(本町・南・東・北・大根・鶴巻・西・上の8地域)が当事業実施済となることを目標とします。					
年度ごとの取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	勉強会及び具体的な被害対策の実施					
	重点取組地域の選定					

はだのICT活用推進計画(個別事業)

令和3年(2021年) 5月発行

編集発行 秦野市総務部情報システム課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5111(代表)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>